



Title	中国における公費師範生政策の展開とその可能性 : 採用・配置の視点から [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	王, 佳寧
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第15330号
Issue Date	2023-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/89440
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	WANG_Jianing_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学） 氏名：王 佳寧

主査 教授 横井 敏郎
審査委員 副査 准教授 篠原 岳司
副査 講師 張 揚
副査 准教授 楠山 研（武庫川女子大学）

学位論文題名

中国における公費師範生政策の展開とその可能性
－採用・配置の視点から－

本研究は教育の地域間格差が大きな問題となっている現代中国において、胡錦濤政権期に格差是正政策の一環として打ち出された国家公費師範生政策、およびそれを受けて導入された地方公費師範生政策を対象にその政策特質と運用実態、両政策の効果と課題について明らかにしたものである。本研究が示した知見は以下の通りである。

第一に国家公費師範生政策の運用実態を解明し、その機能について新たな知見を加えたことである。国家公費師範生政策が格差是正を狙いの1つとしているにもかかわらず、卒業生はほとんどが都市部の学校に在籍している。これについては公費師範生の意識や政策規定、農村部教員の待遇の問題などが指摘されてきたが、なぜ多くの公費師範生が都市部学校に吸収されるのかが十分な論証がなされてこなかった。これに対して、本研究は同政策の山東省における採用・配置の制度とプロセスを分析し、同政策が国家公費師範生の地方における配置にまで十分な規定力を持たず、市政府の裁量に任せていることに加えて、教員採用における市場競争的な環境のもとで公費師範生は財政力の強い地方政府が優秀人材を獲得するための資源になっており、同政策は格差是正という所期の目的に対してむしろ逆機能をもつようになっていることを明らかにした。

第二に地方公費師範生政策についてもその運用実態を解明し、その効果と課題を明らかにした点である。同政策における採用・配置のプロセスや仕組みに関する分析が不足し、また実際の配置について地方政府のもつデータが十分公開されない中、本研究は山東省を事例に省や市への調査を行った。省教育庁と省内11市の教育局へのインタビュー調査、および学校配置後の地方公費師範生約400名に対するアンケート調査と26名へのインタビュー調査により、地方公費師範生の7割程度が農村に配置され、農村教員確保に一定の進展が見られること、また公費師範生の応募動機や着任後の勤務意識などの量的分析から、

就職の確実性や教職への意識、賃金等の勤務条件、地元・実家との距離などの要素が大きな規定力をもっていることが明らかになった。一部の市は急速な都市化や違約防止のために政策に反して都市部の学校に公費師範生を配置しており、農村学校に配置できている市の場合も農村中心部の学校への配置に限定される傾向があるなどの問題も見られたが、農村学校配置の義務性と出身地の学校とのマッチングという方式が農村部の学校への教員確保に一定の有効性をもつことが明らかになった。

第三に本研究は単に公費師範生政策の実施状況を分析したことにとどまらず、教員採用・配置システムの次元で同政策を把握し、評価を加えている点である。日本の義務教育段階の学校の教員採用・配置の方式は（公立の場合）、県教委への人事権付与、学級編制制度、教職員定数標準法制、広域人事制度等によって漏れのない体制を構築し、学校間および地域間での教員配置の格差を抑制してきた。これに対して欧米では子ども1人当り教育予算の同額化を基礎とした上で学校や地域に教員採用・配置の権限を委譲するシステムを採っている。改革開放後の中国のシステムは後者に近く、農村部の教員確保に課題を抱えてきたが、山東省が導入した採用・配置に一定の強制力をもつ地方公費師範生政策は農村部教員の補充策にとどまるものの、中国の教員採用・配置システムに新たな方式を付加したものであるという把握を本研究は提起した。

第四に国家公費師範生政策の政策特質を析出した点である。同政策が格差是正に対して逆機能をもつようになっているにもかかわらず維持されていることについて、農村教員確保の推進という国の政策指向を示す象徴性、および地方の取り組みの促進を図る先導性の2つの機能という政策特質を見出し、それが政策維持の要因であることを明らかにした。

学校現場における政策の受けとめ等の調査ができておらず、今後の課題として残っているが、本研究は国家および地方の公費師範生政策の実施状況について政策規定分析と量的質的調査、ケーススタディによって詳細に解明しており、高い実証性をもったものと評価できる。日本型公教育システムと欧米型公教育システムとの対比を踏まえ、国家および地方の公費師範生政策という新たな教員採用・配置政策の意義と可能性を示した本研究は、今後の各国の教員採用・配置のより望ましいあり方を探る上で貴重な示唆を与えるものとなっている。

以上より、著者は北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。